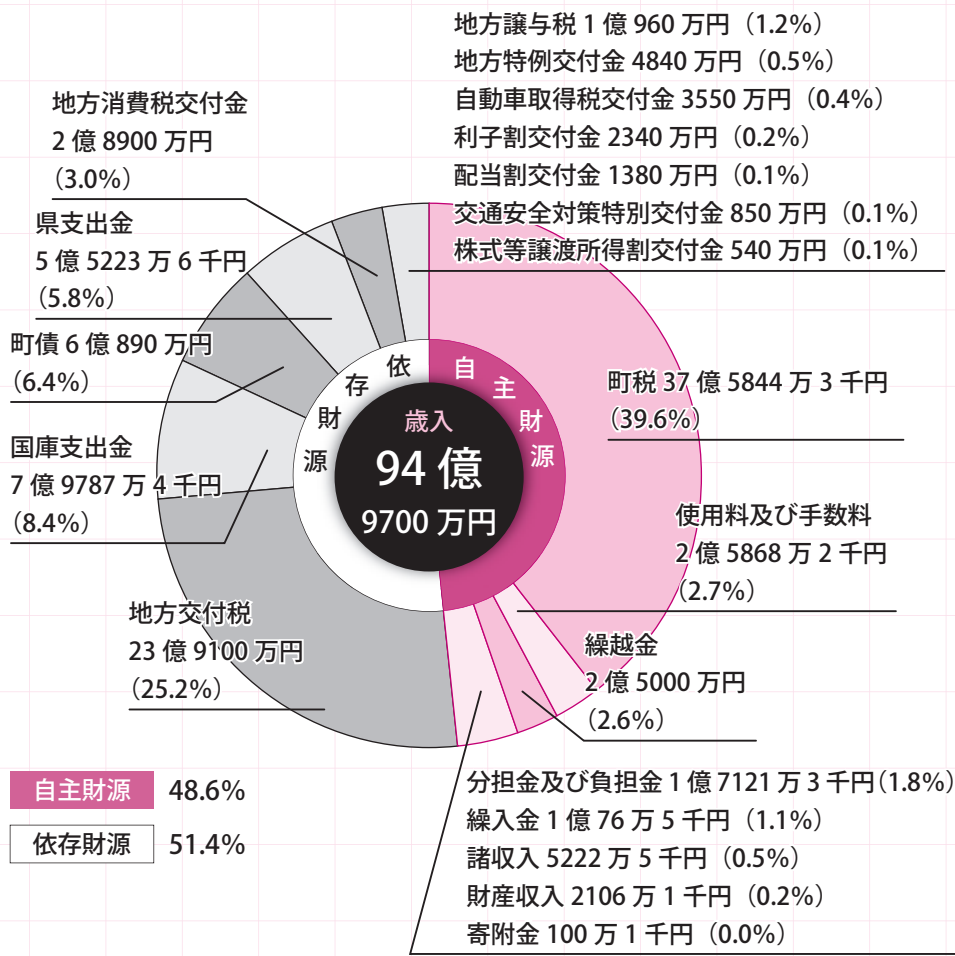


景気後退による減収を見込み、重点的・効率的に財源を配分

平成21年度予算が決定

3月に行われた町議会第1回定例会で、予算が議決されました。
この予算に基づいて、町はさまざまな施策を行っていきます。今月は、予算の編成方針、予算の全体像、主な事業内容を紹介します。



予算の編成方針

歳入は、昨今の景気後退の影響により、特に法人町民税を中心に町税の大幅な減収が見込まれます。そのほか、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金なども同様に大幅な減収が見込まれます。

また、地方交付税は、既定の加算とは別枠の臨時的な増額により、平成21年度は増収が見込まれます。しかし、臨時分を除く通常分は、地方財政計画で引き続き歳出規模の抑制が図られていて、ここ数年続く交付税の総額抑制の流れは、なお続いている状況です。歳出は、公債費が現在ピークを迎えているため、大きな負担となっており、また、少子高齢化が進むなか今後扶助費などの増加も見込まれます。また、「自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点 たわらもと」をまちづくりの将来像とした田原本町第3次総

合計画の目標の実現に向けて、着実に計画的に諸施策を展開していく必要があります。そのため、財政負担の増加も見込まれます。

このような厳しい財政状況のなか平成21年度の予算編成は、自立可能な財政基盤を確立するため、町税や使用料などの収入確保に積極的に努めます。また人件費の抑制をはじめ、昨年度に続き一般財源を各課に配分する枠配分方式の実施、行政改革「集中改革プラン」の推進による事務事業の見直しなど経費の節減に努めるとともに、厳しい施策選択を行い、限りある財源の重点的、効率的な配分に努めました。

予算の全体像

**予算総額は
前年度比6・3%減の
180億8969万6千円**

町の予算は「一般会計」と「特別会

■一般会計予算（平成20年度との比較表）

歳入

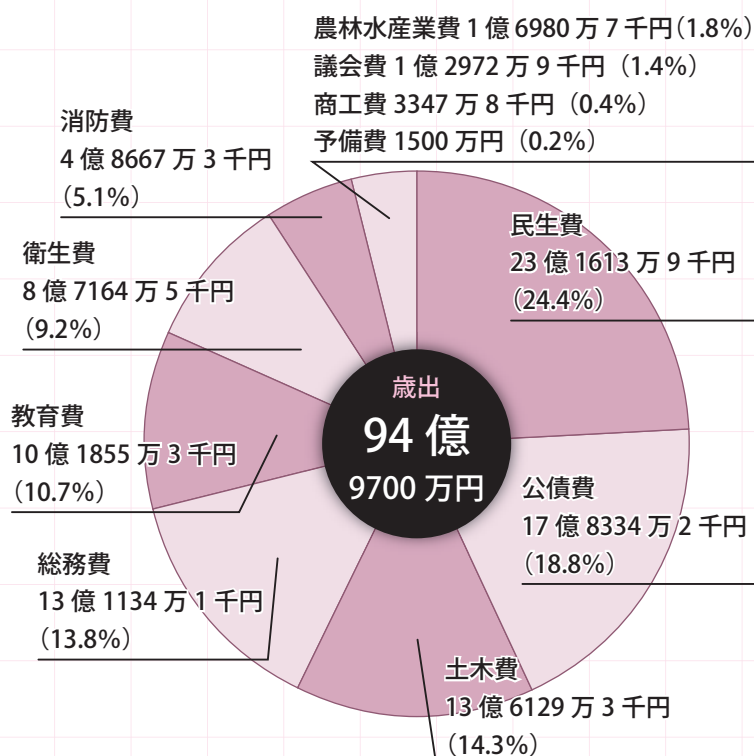
（単位：千円）

科目	平成21年度	平成20年度	増減率(%)
町税	3,758,443	3,858,368	△ 2.6
地方交付税	2,391,000	2,311,000	3.5
国庫支出金	797,874	899,215	△ 11.3
町債	608,900	438,900	38.7
県支出金	552,236	570,204	△ 3.2
地方消費税交付金	289,000	259,100	11.5
使用料及び手数料	258,682	265,188	△ 2.5
繰越金	250,000	300,000	△ 16.7
分担金及び負担金	171,213	168,708	1.5
地方譲与税	109,600	112,800	△ 2.8
繰入金	100,765	131,670	△ 23.5
諸収入	52,225	39,020	33.8
地方特例交付金	48,400	48,000	0.8
自動車取得税交付金	35,500	61,900	△ 42.6
利子割交付金	23,400	26,500	△ 11.7
財産収入	21,061	32,336	△ 34.9
配当割交付金	13,800	34,590	△ 60.1
交通安全対策特別交付金	8,500	8,500	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,400	22,000	△ 75.5
寄附金	1,001	1	100,000.0
合計	9,497,000	9,588,000	△ 0.9

歳出

（単位：千円）

科目	平成21年度	平成20年度	増減率(%)
民生費	2,316,139	2,336,700	△ 0.9
公債費	1,783,342	1,762,850	1.2
土木費	1,361,293	1,403,373	△ 3.0
総務費	1,311,341	1,250,224	4.9
教育費	1,018,553	1,074,674	△ 5.2
衛生費	871,645	841,855	3.5
消防費	486,673	494,917	△ 1.7
農林水産業費	169,807	252,527	△ 32.8
議会費	129,729	124,042	4.6
商工費	33,478	31,838	5.2
予備費	15,000	15,000	0.0
合計	9,497,000	9,588,000	△ 0.9



計」、そして地方公営企業法に基づく「水道事業会計」から成り立っています。今年度の町の各会計予算総額は、180億8969万6千円となり、昨年度に比べて12億1119万円（6.3%）減少しました。

● 一般会計予算

一般会計予算は94億9700万円で、前年度の当初予算と比べると9100万円（0.9%）減少した予算規模になりました。

町の収入の主なものは、住民の皆さんが納める町税です。景気後退に伴う企業収益の悪化による法人町民税の大きな減などにより、前年度より9992万5千円（2.6%）の減収を見込んでいます。

一方で地方交付税は、総額が増になったことや、町税などの収入の減収に伴う増などにより、前年度より8000万円（3.5%）の増収を見込んでいます。

また、国庫支出金は駅前整備事業費補助金や史跡等購入費補助金の減などにより前年度比1億134万1千円（11.3%）の減収、町債は臨時財政対策債などの増により1億7千万円（38.7%）の増収を見込んでいます。

平成21年度の事業費の大きなものとしては、田原本駅周辺整備推進事業や公共下水道事業特別会計繰入金、山辺広域行政事務組合消防費分担金、保育所運営費と児童手当の児童措置費などが挙げられます。

●各会計予算額

会計		本年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	増減率
一般会計		9,497,000	9,588,000	△ 0.9%
特別会計	国民健康保険	3,197,649	3,327,027	△ 3.9%
	住宅新築資金等貸付事業	8,444	9,741	△13.3%
	公共下水道事業	1,962,549	2,308,761	△15.0%
	老人保健	27,817	379,273	△92.7%
	後期高齢者医療	325,050	366,846	△11.4%
	介護保険	1,783,518	1,986,655	△10.2%
	磯城郡介護認定審査会共同設置	13,750	13,841	△ 0.7%
水道事業	収益的収入及び支出	821,012	824,232	△ 0.4%
業会計	資本的収入及び支出	452,907	496,510	△ 8.8%
各会計予算総額		18,089,696	19,300,886	△ 6.3%

●国民健康保険特別会計

少子化対策としての出産育児一時金や保険財政共同安定化事業拠出金の増療養給付費などの保険給付費の減や老

人保健医療費拠出金の減などで前年度比1億2937万8千円(3・9%)の減少となりました。

●後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合への負担金の納付、各種申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や保険料の徴収などの事務を行うために設置した会計です。今年度の予算は、後期高齢者医療広域連合負担金などの減で、前年度比4179万6千円(11・4%)の減少となりました。

●老人保健特別会計

後期高齢者医療制度への移行に伴う清算業務のみを行うため、前年度比3億5145万6千円(92・7%)の減少となりました。

●介護保険特別会計

今年度から平成23年度までの3年の第4期事業計画を開始します。この計画を踏まえ、保険料は介護給付費準備基金の充当などにより引き下げを行いました。また、保険給付費などの見直しの結果、今年度の予算は、前年度比2億313万7千円(10・2%)の減少となりました。

●公共下水道事業特別会計

下水道は、住環境の改善や公衆衛生

の向上、また、水質保全を図る上で必要不可欠な生活基盤施設であり、現在、計画的に面的整備を進めています。今年度は、公共下水道事業で、整備面積8・02ヘクタール、特定環境保全公共下水道事業で、整備面積12・47ヘクタールの面的整備を行います。

●水道事業会計

水道は、人々の豊かな暮らしと高度な都市活動を支える社会経済活動の基盤施設として最も重要なものです。より一層、安全で安心できる水を安定して供給できるよう、施設の耐震化や老朽施設の更新に努めていきます。

主な事業の紹介

平成21年度の主な事業を、総合計画の6つの基本施策ごとに紹介します。

策 01 共に幸せを感じられるまちづくり

妊婦一般健康診査の公費助成の拡充

2407万円

平成20年度は、妊婦一般健康診査の3回分の公費助成を実施しましたが、今年度からは、妊婦に必要な14回を対象に一部助成とし、受診勧奨に向けた

取り組みの推進や経済的負担の軽減を図り、母体や胎児の健康確保の拡充に努めます。

福祉医療費負担金制度の実施

300万円

現在、乳幼児医療費助成制度をはじめとする福祉医療制度を実施していますが、本年8月の資格更新を機に、窓口での一部負担金などの支払いが困難な人に対し、その支払いに充てる資金の貸付制度を新たに開始します。

●その他の事業

- 自立支援介護・訓練等給付費負担金 1億8540万円
- 磯城郡シルバー人材センター運営費補助金 1350万円
- 次世代育成支援事業市町村行動計画の策定 200万円
- 保育所運営費 4億7572万1千円
- 児童手当の支給 2億4312万円
- 放課後児童健全育成事業 2081万2千円
- 国保中央病院組合負担金 9926万3千円
- 小児深夜救急負担金 100万円
- 産婦人科一次救急体制整備負担金 54万6千円
- 休日応急診療所運営事業 1021万円

策 02
人が活いきと輝く
まなびのまちづくり

指導主事の設置

8	7	6	万	7	千	円
---	---	---	---	---	---	---

今年度から、新たに教育委員会事務局に指導主事を置き、学校における教育課程や学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務などの充実を図ります。

いじめ不登校対策・特別支援教育支援員の増員

1	2	7	1	万	5	千	円
---	---	---	---	---	---	---	---

平成20年度までは、いじめ不登校対策指導員や発達障がいなど特別の支援を必要とする児童生徒に対し特別支援教育支援員を配置し、各学校へ巡回指導を行ってきました。しかし、障がいのある児童生徒の増加への対応の必要性から今までの支援員などの配置を見直し、各小中学校に、新たにいじめ不登校対策・特別支援教育支援員として各1人を配置し、適切な指導と支援の充実を図ります。

小学校運動場芝生化推進事業

6	0	0	万	円
---	---	---	---	---

県のモデル事業の「小学校運動場芝生化推進事業」を活用し、小学校1校

をモデル校として、子どもたちの体力向上や人間性豊かな人格の形成、地域コミュニティの活性化に寄与する場の提供を目的に、運動場を芝生化します。

小中学校の耐震補強事業

平成20年度補正予算計上	6	8	1	6	万	2	千	円
--------------	---	---	---	---	---	---	---	---

教育現場での児童生徒の安全確保や災害時における避難施設としての役割を果たすために計画的に耐震補強工事を実施しています。

今年度は、平成20年度補正予算で計上した田原本小学校新館校舎などの耐震補強工事を、また田原本小学校本館・東館校舎と田原本中学校本館校舎の耐震補強工事施工に向けた実施設計を行います。

地域子ども教室の開催

2	0	0	万	円
---	---	---	---	---

町では、次代を担う青少年の健全な育成に努めています。子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、今年度から子どもたちにさまざまな体験・交流・学習活動の場を提供するため、地域の人々の協力を得て、地域子ども教室を開催します。

唐古・鍵遺跡史跡公園整備事業

2	1	0	0	万	円
---	---	---	---	---	---

唐古・鍵遺跡の保存と整備は、公有

化がほぼ完了したことから、本格的な整備を進めていきます。今年度は、その準備段階として、整備委員会を設けるなど、国などの関係機関の助言を得ながら一部造成工事に着手し、史跡公園としての整備に取り組んでいきます。

その他の事業

- 北中学校教育用コンピュータシステムの更新 235万2千円
- 各小中学校図書システムの更新 (リース総額2016万円)
- リース総額1417万5千円
- スポーツ振興事業 805万2千円
- 図書館事業 6589万7千円
- 唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業 1089万9千円
- 人権啓発総務事業 2205万7千円

策 03
都市基盤が充実した
まちづくり

田原本駅周辺整備事業

4	億	6	9	2	4	万	2	千	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

町の玄関口である近鉄田原本駅・西田原本駅前周辺の整備は、今年度中の完成を目指し事業を推進しています。今年度は引き続き駅前広場の整備工事を行います。また、近鉄田原本駅の西側に

新しく改札口を設置するため、近畿日本鉄道(株)に対し、駅舎の改築にかかる経費を負担します。

地域公共交通活性化協議会補助金

7	0	0	万	円
---	---	---	---	---

田原本駅前周辺活性化協議会補助金

6	0	0	万	円
---	---	---	---	---

コミュニティバスなどの実証運行の検討や田原本駅前周辺の活性化に向け、協議会を設け計画策定に取り組みます。

水道施設改良工事

3	億	2	0	0	6	万	円
---	---	---	---	---	---	---	---

より安全で安心な水を安定して供給するためには、水道施設や機器の保守点検、改良などを行っていく必要があります。

今年度は、配水池の耐震補強工事施工に向けた実施設計を行い、地震などの災害に備えます。また、老朽化の進む薬品注入設備の更新工事や自己水の安定確保のための既設井戸の浚渫(しゅんせつ)工事をはじめ、配水管などの改良工事を実施します。

その他の事業

- 近鉄踏切改良事業調査設計費 2200万円
- 道路新設改良及び維持事業 1億3964万6千円

- 一般下水道事業 3708万4千円
- 地区計画素案等の作成 830万円
- 公共下水道事業特別会計繰出金 5億1378万2千円

策 04
快適に生活できる まちづくり

自主防災組織への支援

2000万円

災害の被害を最小限に食い止めるためには、地域の実情に合った組織的な防災活動が重要であり、そのため自主防災組織の結成や活動を引き続き支援していきます。

既存木造住宅耐震改修費補助金

150万円

地震による建物の倒壊や火災などによって甚大な被害が発生する恐れがあることから、住宅の耐震化の支援を行っています。今年度から、新たに既存木造住宅の地震に対する安全性の向上を図るため、耐震改修工事に要する経費の一部を助成していきます。

放置自転車対策

770万7千円

駅周辺における放置自転車の規制のため、条例整備の検討を進めていきます。併せて、撤去自転車の保管場所の

整備を行います。

● **その他の事業**

- 山辺広域行政事務組合消防費分担金 4億7365万8千円
- 町資源回収団体育成補助金 600万円
- 家庭用生ごみ処理機器購入助成金 123万円

策 05
活力湧き出る 産業振興のまちづくり

村づくり交付金事業

4292万7千円

農業基盤対策事業

2858万4千円

水と農地活用促進事業

平成20年度補正予算計上 1970万円

農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業

平成20年度補正予算計上 555万円

良好な田園維持と効率的な農業の推進を図るため、農道、水路などの生産基盤整備を継続して実施します。

中小企業者に対する資金融資制度の実施

914万4千円

世界的な金融不安により景気が下降局面で経済情勢の先行き不透明な状況下において、町内商工業を取り巻く環境は非常に厳しいことから、事業の運転・設備・改造資金を必要とする中小企業者に対し、資金融資制度を引き続き実施します。また、事業経営に深刻な影響を受け事業の運転資金を必要とする中小企業者を対象に緊急経営安定対策融資制度を併せて実施します。

● **その他の事業**

- 農業振興対策事業 1361万7千円
- 農地・水・環境保全向上活動支援事業 180万7千円
- 商工振興対策事業補助金 980万円
- 観光事業 426万2千円

策 06
効率的な計画推進を めざしたまちづくり

人事管理制度の構築

147万円

公務員制度は、能力・実績に基づく人事管理を基本とする成績主義が原則

です。町でも、この原則に則った新しい人事評価システムを構築し、その結果を人事管理の基礎とする制度の円滑な導入に向け、今年度から取り組んでいきます。

● **その他の事業**

- 自治振興補助金 1500万円
- 地域公民館等建築補助金 150万円

4月1日から、 使用料・手数料 の一部を 改定します

広報1・2月号でお知らせしたとおり、4月1日から使用料・手数料の一部を改定します。

町では、田原本町集中改革プランに基づく歳入に関する取り組みとして、使用料・手数料などの見直しを行っています。

今回の改定では、行政サービスを利用する人が応分の負担をすることによって、利用しない人との負担の公平性を確保する受益者負担の考え方をもとに、使用料・手数料などの見直しを行いました。

改定内容は左ページのとおりです。皆さんのご理解をお願いします。

■ 証明書等交付手数料関係

(単位：円)

名称	単位	改定前	改定後	担当課
公簿、公文書又は図書 の閲覧手数料	1件	200	300	総務課
納税証明書交付手数料	1枚	200	300	税務課
固定資産課税台帳記載 事項証明書交付手数料	1枚	200	300	
評価証明手数料	1件	200	300	
課税及び納税証明手 数料	1件	200	300	
原付車等標識再交付 弁償金	1枚	100	200	
住民票の写し等交付 手数料	1通※	200	人数に 関係な く300 追加	
※(1世帯5人まで) ◆(5人を増すごと)	1通◆	200		
住民基本台帳閲覧手 数料	1件	200	300	住民 保険課
戸籍の附票の写し交 付手数料	1通	200	300	
印鑑登録証明手数料	1通	200	300	
成年被後見人等証明 手数料	1通	200	300	
住民カードの再交付 手数料	1件	200	300	
外国人登録原票記載 事項証明書手数料	1通	200	300	
不在住証明手数料	1件	200	300	
独身証明手数料	1件	200	300	
改葬許可申請手数料	1件	200	300	
戸籍、除籍、附票廃 棄済証明手数料	1件	200	300	
婚姻要件具備証明手 数料	1件	200	300	
埋火葬許可証の写し 交付手数料	1件	200	300	
介護保険料納付証明 書交付手数料	1通	200	300	
農用地区域外証明手 数料	1件	200	300	産業 観光課
農用地区域証明手 数料	1件	200	300	
農用地区域(農業施 設用地)証明手数料	1件	200	300	
引き続き農業経営を 行っている旨の証明 手数料	1件	200	300	

(単位：円)

名称	単位	改定前	改定後	担当課
耕作証明手数料	1件	200	300	産業
農家判定書手数料	1件	200	300	観光課
その他証明手数料	1件	200	300	

■ 督促手数料関係

(単位：円)

名称	単位	改定前	改定後	担当課
税外収入督促手数料	1通	10	100	総務課
徴税督促手数料	1通	50	100	税務課
介護保険料督促手 数料	1通	50	100	長寿 介護課
後期高齢者医療保 険料督促手数料	1通	50	100	住民 保険課
道路占用料督促手 数料	1通	50	100	建設課

■ 幼稚園保育料と公共施設使用料関係

(単位：円)

名称	単位	改定前	改定後	担当課
幼稚園保育料	月額	6,100	6,300	教育 総務課
中央体育館庭球場 夜間照明設備使用 料	一面1時間 町内在住者	500	600	生涯 教育課
	一面1時間 町外在住者	1,000	1,200	
体育館割増料金 (土曜日の午後、 日曜日・祝日に使 用する場合)		当該使 用料の 2割増	廃止	
健民運動場夜間照 明設備使用料	1時間 町内在住者	5,000	6,000	
	1時間 町外在住者	10,000	12,000	

■ 公共施設使用料(減免)関係

名称	改定前	改定後	担当課	
町民ホール	7割 減免	5割 減免	総務課	
イベント広場			建設課	
コミュニティホール			生涯 教育課	
青垣生涯学習 センター				公民館 弥生の里 ホール
中央体育館、第一体育館、 第二体育館				
中央体育館庭球場				